

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年8月1日
(第15期) 至 平成25年7月31日

株式会社ドクターシーラボ

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

(E01062)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、仕入及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月22日
【事業年度】	第15期（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社ドクターシーラボ
【英訳名】	Dr.Ci:Labo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年 7月	平成22年 7月	平成23年 7月	平成24年 7月	平成25年 7月
売上高 (千円)	25,899,885	31,789,535	36,233,237	39,082,421	33,990,388
経常利益 (千円)	5,391,442	8,376,268	10,176,080	8,998,153	7,810,160
当期純利益 (千円)	3,046,730	4,699,109	5,999,258	5,036,112	4,789,994
包括利益 (千円)	—	—	5,982,845	5,032,736	4,884,433
純資産額 (千円)	11,779,348	15,741,664	14,358,666	17,205,445	20,136,066
総資産額 (千円)	15,252,480	21,519,629	20,190,225	22,420,849	23,851,225
1株当たり純資産額 (円)	43,540.94	58,155.35	57,193.31	69,045.21	80,779.17
1株当たり当期純利益 (円)	11,208.43	17,365.76	22,279.55	20,079.50	19,219.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	11,185.38	17,344.76	22,256.44	20,071.11	19,217.75
自己資本比率 (%)	77.2	73.2	71.1	76.7	84.4
自己資本利益率 (%)	27.9	34.1	39.9	31.9	25.7
株価収益率 (倍)	14.3	15.2	18.8	13.2	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,802,910	6,583,567	4,886,623	3,542,854	6,697,683
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△674,415	△452,149	△412,086	△209,138	△300,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,391,573	△712,270	△7,363,266	△2,185,645	△1,959,320
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,330,500	10,735,959	7,839,768	8,981,240	13,481,670
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	604 (57)	659 (79)	691 (113)	742 (116)	736 (107)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月
売上高(千円)	25,436,593	31,365,909	35,782,353	38,633,787	33,582,139
経常利益(千円)	5,371,779	8,354,806	10,133,586	8,952,106	8,018,134
当期純利益(千円)	2,874,183	4,688,375	5,966,677	4,996,091	4,965,584
資本金(千円)	1,162,198	1,169,368	1,189,540	1,201,810	1,209,208
発行済株式総数(株)	280,348	280,496	280,868	254,191	254,273
純資産額(千円)	11,836,733	15,807,873	14,396,211	17,216,580	20,235,481
総資産額(千円)	15,312,200	21,572,797	20,236,202	22,392,198	23,927,468
1株当たり純資産額(円)	43,753.06	58,399.95	57,342.86	69,089.90	81,177.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,700 (-)	3,200 (-)	6,700 (-)	7,900 (-)	8,000 (-)
1株当たり当期純利益(円)	10,573.66	17,326.10	22,158.56	19,919.94	19,924.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	10,551.92	17,305.14	22,135.57	19,911.61	19,922.22
自己資本比率(%)	77.3	73.3	71.1	76.9	84.6
自己資本利益率(%)	26.1	33.9	39.5	31.6	26.5
株価収益率(倍)	15.1	15.2	18.9	13.3	13.1
配当性向(%)	25.5	18.5	30.2	39.7	40.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	535 (43)	591 (72)	627 (96)	669 (95)	645 (92)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社の沿革について

当社の起源は、皮膚科医の現取締役会長城野親徳が、平成7年12月東京都渋谷区恵比寿のクリニックにおいて、スキンケア化粧品の開発に着手したことに始まります。平成11年2月には法人組織化し、東京都渋谷区東三丁目25番10号において株式会社ドクターシーラボとして、アクアコラーゲンゲル（万能保湿ゲル）をはじめとするスキンケア商品の通信販売を開始いたしました。設立以来、当社は、人の肌が持つ自然治癒力に着目した製商品の開発を進めてまいりました。

年月	事項
平成11年2月	化粧品の販売を目的として、株式会社ドクターシーラボを東京都渋谷区東三丁目25番10号に設立
平成11年2月	アクアコラーゲンゲル（万能保湿ゲル）をはじめとするスキンケア製品の通信販売開始
平成11年11月	卸売事業を開始
平成12年3月	製商品ラインの拡大に着手、健康食品事業商品としてサプリメント3商品の販売開始
平成12年4月	販売チャネルの強化を実施、大手バラエティストア、百貨店への卸売りを開始
平成12年5月	本社機能を東京都渋谷区恵比寿一丁目12番1号に移転
平成12年12月	機器その他事業商品として超音波美顔器を販売開始
平成13年2月	会員向け会報誌「Ci: Lover（シーラバー）」を発刊
平成13年3月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号に移転
平成13年4月	埼玉県川口市東川口に配送センターを設置
平成13年5月	シーポイント制度を導入
平成14年1月	名古屋市中村区の名古屋名鉄百貨店内に対面型店舗1号店となるドクターシーラボコーナーを設置した他、計2店舗のドクターシーラボコーナー並びにシーショップ1店舗を設置
平成14年2月	「ジェノマー」シリーズを販売開始
平成14年4月	物流機能強化のために、埼玉県川口市戸塚東に配送センターを移転
平成14年5月	本社を東京都渋谷区広尾一丁目1番39号に移転
平成15年1月	年間を通し、全国主要都市の百貨店内にドクターシーラボコーナー並びにシーショップを計8店舗設置。
平成15年3月	JASDAQ市場に株式を上場
平成15年10月	海外子会社「Dr. Ci: Labo Hawaii Inc.」を米国ハワイ州に設立
平成15年11月	海外子会社「Dr. Ci: Labo Company Limited（施麗宝有限公司）」を香港に設立
平成15年12月	若い世代向けブランド「ラボラボ」を販売開始
平成16年1月	年間を通し、全国主要都市の百貨店内にドクターシーラボコーナーを20店舗設置
平成16年5月	海外子会社「台湾施麗寶股份有限公司（現 喜萊博股份有限公司）」を台湾に設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	海外子会社「Ci: Labo USA, Inc」を米国ニューヨーク州に設立
平成17年1月	年間を通し、国内主要都市の百貨店内にドクターシーラボコーナーを17店舗設置、海外に百貨店、ショッピングモール内に6店舗設置
平成17年2月	東京証券取引所第一部に上場
平成17年3月	国内子会社「株式会社エムディサイエンス」を設立
平成17年4月	国内子会社「株式会社シーインベストメント」を設立
平成17年4月	海外子会社「DR. CI: LABO KOREA」を韓国に設立
平成17年6月	国内子会社「シーインベストメント バイオ・メディカルファンド投資事業組合」を組成
平成17年7月	神奈川県厚木市に研究設備施設を設置
平成18年1月	年間を通し、国内百貨店および大型ショッピングセンター内にドクターシーラボコーナーを27店舗設置
平成19年1月	年間を通し、国内百貨店および大型ショッピングセンター内にドクターシーラボコーナーを30店舗並びにシーショップを2店舗設置

年月	事項
平成19年 4月	東京都渋谷区の新宿高島屋にdr. brandtの対面型店舗1号店となるドクターブランドコーナーを設置
平成19年 5月	札幌市中央区の札幌三越店内にジェノマーブランド専門の対面型店舗1号店となるジェノマーコーナーを設置
平成19年 7月	事業年度を通し、国内百貨店および大型ショッピングセンター内にドクターシーラボコーナーを5店舗設置
平成19年 7月	Dr. Ci:Labo Hawaii Inc. とCI:LABO USA, INC. をCI:LABO USA, INC. を存続会社として合併。
平成20年 4月	埼玉県入間市の三井アウトレットパーク入間内に初のアウトレットショップとなるドクターシーラボ三井アウトレットパーク入間店を設置
平成20年 7月	年間を通し、国内百貨店および大型ショッピングセンター内にドクターシーラボコーナーを10店舗設置
平成21年 7月	年間を通し、国内百貨店および大型ショッピングセンター内にドクターシーラボコーナー、ドクターブランドコーナーを23店舗設置
平成22年 7月	年間を通し、国内百貨店および大型ショッピングセンター内にドクターシーラボコーナー、ドクターブランドコーナーを10店舗設置、アウトレットショップを1店舗設置。また海外に百貨店1店舗設置。
平成23年 7月	年間を通し、国内百貨店および大型ショッピングセンター内にドクターシーラボコーナーを7店舗設置、アウトレットショップを1店舗設置。また海外に百貨店4店舗設置。
平成24年 3月	海外孫会社「喜萊博(北京)商貿有限公司」を中国北京に設立
平成24年 7月	年間を通し、国内百貨店および大型ショッピングセンター内にドクターシーラボコーナーを10店舗設置。また海外に百貨店2店舗設置。
平成24年8月	海外子会社「DR. CI:LABO PTE. LTD.」をシンガポールに設立

3 【事業の内容】

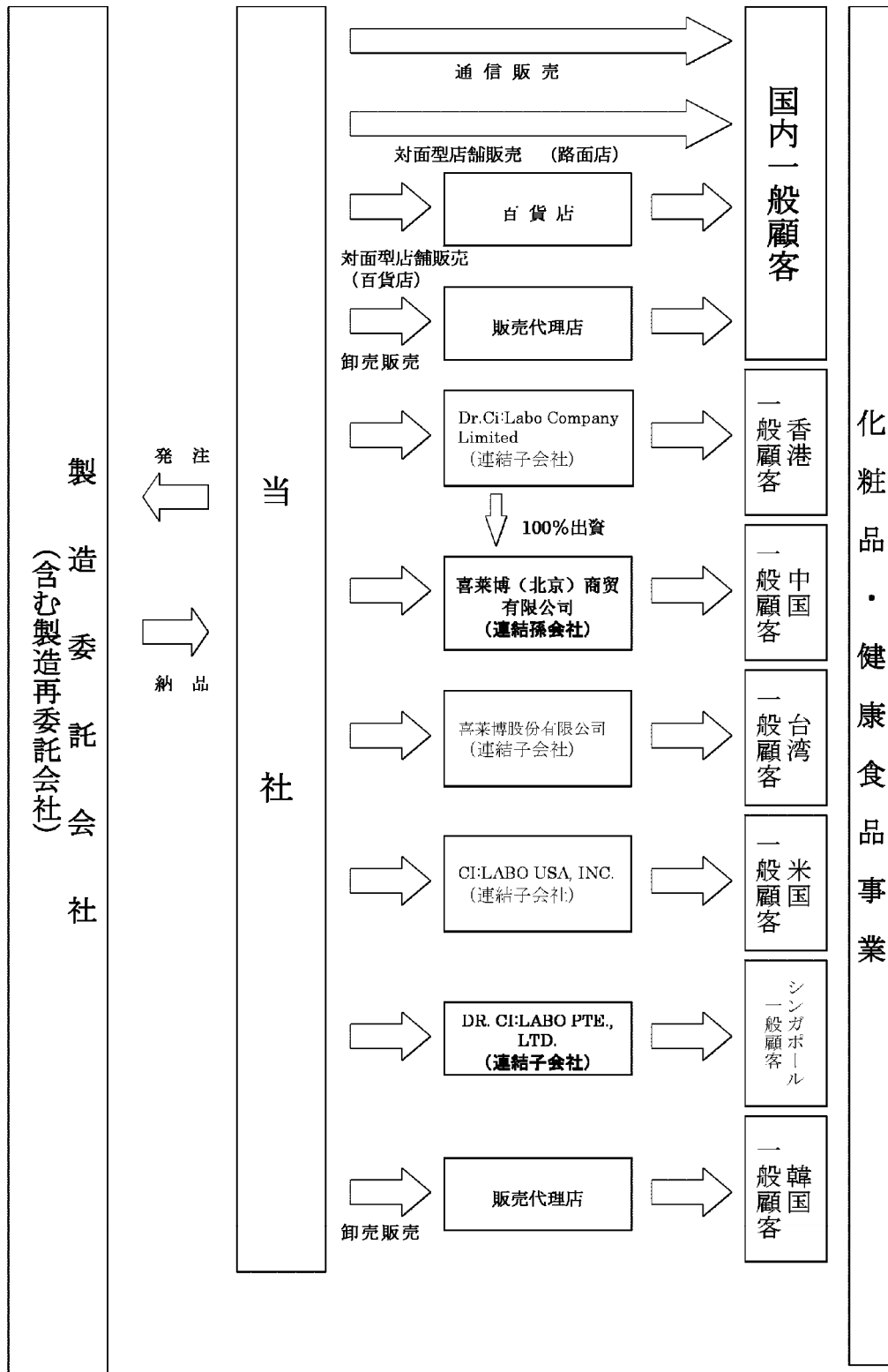
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドクターシーラボ）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、当社の研究開発部が中心となり製商品化した、人の肌が持つ自然治癒力に着目した化粧品や、健康食品、美容機器等を販売する事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の系統図は次のとおりであります。

当社グループ各社の事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりとなります。

主な事業内容	会社名
化粧品事業（化粧品の企画・開発・販売） 健康食品事業（健康食品の企画・開発・販売）	株式会社ドクターシーラボ（当社）
化粧品事業（化粧品の販売） 健康食品事業（健康食品の販売）	Dr. Ci:Labo Company Limited（子会社） 喜莱博股份有限公司（子会社） Ci : Labo USA, Inc.（子会社） 喜莱博(北京)商貿有限公司（孫会社） DR. CI:LABO PTE. LTD.（子会社）

当社グループの事業を事業系統図によって示すと次のようになります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Dr. Ci:Labo Company Limited (施麗宝有限公司) (注2)	CAUSEWAYBAY, HONGKONG	HK\$38,100,000	化粧品事業 健康食品事業	100.0	当社の化粧品、健康食品を 販売しています。 役員の兼任 1名
喜萊博股份有限公司 (注2)	TAIPEI, TAIWAN	NT\$40,000,000	化粧品事業 健康食品事業	100.0	当社の化粧品、健康食品を 販売しています。 役員の兼任 2名
Ci : Labo USA, Inc. (注2)	NEW YORK, USA	US\$3,764,000	化粧品事業 健康食品事業	100.0	当社の化粧品、健康食品を 販売しています。 役員の兼任 1名
喜萊博(北京)商貿有 限公司	BEIJING, CHINA	RBM7,051,465	化粧品事業 健康食品事業	100.0 (100.0)	当社の化粧品、健康食品を 販売しています。 役員の兼任 2名
DR. CI : LABO PTE. LTD.	BATTERY ROAD, SINGAPORE	SG\$620,000	化粧品事業 健康食品事業	100.0	当社の化粧品、健康食品を 販売しています。 役員の兼任 2名
その他2社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年7月31日現在

従業員数（人）
736(107)

- (注) 1. 当社グループは化粧品事業、健康食品事業を営んでおりますが、事業部門に従業員を区分することが困難であるため事業部門の記載を省略しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年7月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
645 (92)	34.6歳	4.5年	3,947,564

- (注) 1. 当社は化粧品事業、健康食品事業を営んでおりますが、事業部門に従業員を区分することが困難であるため事業部門の記載を省略しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自民党政権下での各種政策により、円安の進行による輸出の改善、日経平均の上昇に伴う株式市場の活況など景気回復に対する期待感が醸成されるものとなりました。こうしたことを背景に宝飾品などの高額品の消費について、回復基調が見られ、消費マインドの改善が期待される一方で、世界経済に影響を与える中国経済の成長鈍化懸念など、依然として景気動向については不透明な状況は続いております。

このような環境の中、当社グループは基幹商品のリニューアルや新商品の発売、健康食品の強化により商品展開の充実を図り、既存顧客の継続購買の維持と、新規顧客の獲得を目指しました。

販路別に見ますと、通信販売においては、健康食品の「美禅食」が下期において行ったプロモーションにより、大きく売上を伸ばし、今後の健康食品の伸長に手ごたえを得ることができた結果となりました。しかしながら、広告宣伝の効率が落ちたことに起因し、新規顧客の獲得が前年同期と比較して35万人減少し、このことから新規顧客の購入者数は26.7%減少したことが影響し、通信販売全体の売上は厳しいものとなりました。以上により、通信販売の売上高は22,632百万円となり、前年同期と比較して、10.2%減少いたしました。

卸売販売は、ドラッグストアやバラエティストアなどでの店頭競争環境が激化すると同時に、当社の主力商品と競合する商品が相次いで市場投入されたことに起因し、店頭販売での販売棚の確保に苦戦を強いられました。こうした状況を改善すべく、有力販売チェーンとの共同開発商品などの投入により、店頭での存在感を高める施策を講じてまいりましたが、売上高の回復には至らず、卸売販売の売上高は6,489百万円となり、前年同期と比較して、23.9%減少しました。

対面型店舗販売は、新規店舗を百貨店に1店舗、GMSに6店舗開店する一方、出店契約の満了等により直営店3店舗、百貨店2店舗、GMSを3店舗閉鎖いたしました。当該販路の新たな取り組みとして、百貨店の6店舗、GMSの5店舗で店頭の新規デザインを導入し、お手入れルームを併設した機能性を高めた店舗を構築する試みを行い、他社との差別化を図りました。販売面においては、ジェノマーの新商品投入や美顔器の販売など、購入単価の底上げを図りましたが、夏のボーナス商戦でも高単価の商品の販売は伸びず、全体として苦戦を強いられる結果となりました。以上により、対面型店舗販売の売上高は4,018百万円となり、前年同期と比較して、12.6%減少しました。

海外事業においては、香港は中国からの観光客が増加していることに起因し、好調に推移いたしました。またここ数年低下傾向であった台湾においても、お手入れサービスなどの既存顧客へのサービスを強化することにより、回復の傾向が見えてまいりました。代理店を通じての展開をしております韓国においては、中国人観光客への販売が好調に推移し、売上高を大きく伸ばしております。シンガポール、米国は事業形態を変更した年度となったため、売上高への貢献は限定的であります。中国においては、投資額を抑えつつ、政治リスクなどを勘案しながら慎重に事業展開を進めている状況です。以上により、海外事業の売上高は849百万円となり、前年同期と比較して、12.1%の増加となりました。

利益面においては、売上高の減少に応じて、配送運賃、決済手数料などの変動費項目が前年同期に比較して減少したことに加え、プロモーション活動に関して効率的な媒体などを選択して支出することを徹底したことにより、広告宣伝費、販売促進費が前年同期と比較して、大きく削減されましたが、売上高減少による売上総利益の減少を賄うまでには至らず、営業利益は7,585百万円となり、前年同期と比較して、15.4%減少しました。

以上により、売上高は33,990百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は7,810百万円（前年同期比13.2%減）、当期純利益は4,789百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

セグメントの概況については、以下のとおりです。

<化粧品事業>

化粧品事業は、ドクターシーラボブランドでは、「アクアコラーゲンゲルスーパーモイスチャーEX」のリニューアル発売を中心に商品の充実を図りました。その中でも「VC100ポアホワイトローション」や「エンリッチリフトゴールドピール」など大きなプロモーションによる影響ではなく、口コミで売上を伸ばした商品が好調に推移いたしました。しかしながら、アクアコラーゲンゲルシリーズは、店頭での競合商品の増加を背景に、卸売販路で特に売上の減少が顕著であり、前年同期を下回る結果となりました。ジェノマーブランドでは、対面型店舗販売を中心に展開し、新商品の発売によるブランド認知の向上と既存顧客への訴求の強化に努めました。しかしながらボーナス商戦における販売が伸び悩み、年間では売上高を伸長させるに至りませんでした。ラボラボにおいては、ドラッグストアの展開を強化すべく、有力販売チェーン店との共同開発商品を導入し、ドラッグストア内における存在感の向上に努めました。しかしながら共同開発商品は好調に推移したものの、定番商品の販売増加には至らず、前年同期を下回る結果となりました。以上により、化粧品事業の売上高は31,474百万円となり、前年同期を14.9%下回りました。

<健康食品事業>

健康食品事業は、「美禅食」の販売が下期に行ったプロモーションの結果、大きく伸長し、全体の売上増加に大きく貢献いたしました。「ブラセンタEX」も通信販売の定期お届け便を中心に堅調に推移しております。また、下期においては卸売販売での展開も積極化し、今後の伸長の布石を打つ施策を実行いたしました。以上により、健康食品事業の売上高は2,515百万円となり、前年同期比で19.7%増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は6,697百万円となりました。これは主に仕入債務の減少664百万円、法人税等の支払額3,301百万円が資金の減少要因となった一方、売上債権による資金の流入2,376百万円と税金等調整前当期純利益が7,778百万円計上されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、300百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出196百万円と無形固定資産の取得による支出109百万円が資金の減少要因となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,959百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによる支出1,962百万円によります。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,500百万円増加しました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	前年同期比 (%)
化粧品事業 (千円)	5,019,643	77.2
健康食品事業 (千円)	628,682	93.6
合計 (千円)	5,648,326	78.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	前年同期比 (%)
化粧品事業 (千円)	52,368	7.9
健康食品事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	52,368	7.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	前年同期比 (%)
化粧品事業 (千円)	31,474,631	85.1
健康食品事業 (千円)	2,515,756	119.7
合計 (千円)	33,990,388	87.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 経路別販売実績

販売経路別	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	前年同期比 (%)
通信販売 (千円)	22,632,930	89.8
卸売販売 (千円)	6,489,728	76.1
対面型店舗販売 (千円)	4,018,415	87.4
海外その他 (千円)	849,314	112.1
合計 (千円)	33,990,388	87.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株井田両国堂	4,509,364	11.5	3,217,716	9.5

3 【対処すべき課題】

当社グループは、第4次中期経営計画において下記の3点を重要項目と考え、経営を推進していく計画です。

① 既存事業の成長回復

日本の化粧品市場は、競争環境が激しく、新規参入企業も年々増加する厳しい市場のため、当社グループ商品の差別化ポイントを明確にし、独自性を分かりやすく訴求していく必要があります。そうした状況に対応するため、新商品の開発、リニューアルを強化し、商品展開の充実を図ってまいります。その第一弾として、平成25年11月に当社グループの主力商品である「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」をリニューアルする予定です。たるみケアは競合他社の少ない一方で、お客様の需要が高まっている有望な分野であるため、成分訴求のみならず、見た目にも分かりやすくお客様に訴求することで、需要を獲得してまいります。また、今後これまで以上にお客様の安心、安全への意識が高まっていくことが予想されるため、お客様に安心して当社グループ商品をお使いいただく、お肌のお手入れ方法をお伝えする施策を、全ての販路を通じて充実させてまいります。それと同時に、洗顔料やクレンジングなどのお肌のお手入れ方法を支える商品の充実を図ることで、アクアコラーゲンゲルシリーズ周辺商品の底上げを図ってまいります。

更に、売上高が順調に伸長している健康食品分野を強化することにより、お客様の継続購入の頻度を高めていく計画です。16期中には、新たな分野のサプリメント商品の開発を進め、健康食品類からサプリメント類へとお客様へお薦めする商品を拡充し、更なる伸長を目指してまいります。

② 新規事業の育成

化粧品市場のみならず、アクティブシニアと呼ばれるお客様の需要をいかに取り込むかは、今後の企業の成長においては重要な課題となっております。そうした課題に対応すべく、当社グループは新規事業の育成を行ってまいります。16期中から直営のサロン店舗の展開を開始いたします。当社グループ商品を用いたマッサージサービスの提供や健康食品のお薦め、更には出張お手入れ会などを定期的に行い、お客様のお友達と気軽にお越し頂けるサロンを展開し、シニア層の需要の取り込みを図ってまいります。

また、新たなサービスの提供による通信販売の休眠顧客の掘り起こし、既存の対面型店舗へのマッサージサービス手法の共有などを行うことで、既存事業との相乗効果も高めていく計画であります。それと同時にサロン専用の化粧品の開発を進め、既存販路との差別化も図ってまいります。

③ 海外事業の本格拡大

当社グループは、国内事業を最優先に事業を展開してきたため、海外事業に関しては、拡大路線よりも堅実に少しずつ基盤を構築するという活動に軸足をおいてまいりました。その成果として、アジア主要都市に販売拠点が構築でき始めたという点、更には国内化粧品市場の拡大の可能性の観点から、海外事業の本格拡大に着手する時期に来ていると認識しております。

これまでの着実な展開方針から、展開速度を速めていくために、これまでの自前主義から今後は柔軟にパートナーとの連携を模索してまいります。

特にアジアにおける展開においては、店舗展開、WEBを用いたブランド認知の拡大を連携できるパートナーを選定することにより、16期中には本格拡大の基盤を固めることを計画しております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで、行われる必要があると考えられます。

なお、将来に関する事項の記載は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製商品の企画開発について

当社グループの取扱う製商品は、人が本来備えている「自然治癒力」に着目したスキンケア化粧品をルーツとしておりますが、平成11年2月の法人化以降、当社グループはメイキャップ化粧品、健康食品、美容機器へと取扱品目を拡大してまいりました。現在、製品の企画開発及び市場マーケティングは、マーケティング部及び研究開発部が中心に行っており、製品に関しては企画、仕様書等の作成、決定を行い、また商品に関しては、製造業者等から持込まれる提案商品の企画検討及び改良検討を行っております。

現在、当社グループの取扱う製商品は化粧品から健康食品、美容機器と多岐にわたっております。これら製商品の企画から開発、製商品化への期間につきましては、短いものは数ヶ月間ですが、長いものでは数年にわたります。従いまして、新製商品の企画開発期間が当初の計画より長引くような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

わが国の化粧品市場はすでに飽和状態となっておりますものの、健康や自然成分に対する意識の高まりに伴い、敏感肌用化粧品及び肌にやさしい化粧品に対する需要は拡大しております。当社グループは設立以来、メディカルコスメ（注1）を標榜し、一般のお客様はもちろんのこと、敏感肌のお客様及び肌にやさしい化粧品を望まれるお客様に対して当社グループ製商品の良さを訴求し、業績を拡大してまいりましたが、新規参入業者が今後増え続けることが予想されます。従いまして、類似商品の登場等により当社グループ製商品の競争力が相対的に低下するような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）メディカルコスメとは

メディカルコスメとは、雑誌等のマスコミで紹介される際には「国内および海外の皮膚科医・皮膚科学に携わる専門医自身、もしくはその協力者により開発された製品」と定義され、同義として「ドクターズコスメ」と紹介される場合もあります。大半は敏感肌に悩むユーザーを対象に開発されていることから、訴求内容としては、肌にやさしい低刺激性を謳っており、一般的には敏感肌向け化粧品及び肌にやさしい化粧品ということができません。一方、当社グループは、もう一步踏み込んだ形で定義付けを行っており、医療現場で治療と治療の間等にも使用されているコスメということを意識しております。

(2) 製品の製造委託について

当社グループは、既存製品の製造を外部委託しております。また、一部製品については製造委託先から更に再委託先に製造が委託されており、その場合には、当社グループ、製造委託先、製造再委託先との間で役割分担と責任を定めた書面を締結しております。

さらに、当社グループは製商品の品質維持向上のために、製造委託先及び製造再委託先に対しましては、化粧品GMP (Good Manufacturing Practice)（注2）に準じた製造管理、品質管理を徹底させるため、当社グループ研究開発部が取引先評価表及び化粧品GMPチェックリストを基に訪問調査を実施し、品質の維持に努めております。

当社グループはこのように製造委託先、製造再委託先の管理には万全を期すことによりリスクの低減を図っておりますが、万が一、製品の製造委託先もしくは製造再委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社グループ製品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注2）GMPとは

国際的にも化粧品の品質保証が求められ、化粧品に関するISO TC217において、平成14年から化粧品に係るGMP策定作業が進められ、平成19年11月15日付で「ISO22716」が作成されました。このISO22716を日本化粧品工業連合会では「化粧品の製造管理及び品質管理に関する技術指針」（略称 化粧品GMP）としています。

(3) 法的規制について

当社グループにおいては、以下の法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触することがあった場合には行政処分の対象になることがあり、その場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

①薬事法

本法は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、指定薬物の規制に関する措置を講ずるほか、医療上、特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることを目的とするものであります。

また、当社グループの販売促進活動の一環として「広告」による宣伝は反響の大きい有効な手段であります。広告は消費者に対し、当社グループの製商品の情報を提供するとともに当社グループの製商品をお使いいただく契機となることから、広告が伝える情報の内容は正確かつ消費者にとって理解しやすいものでなければなりません。そのため、当社グループの広告は不実の内容や誇大な表現を排除し、薬事法並びに不当景品類及び不当表示防止法に違反しないよう十分に留意しており、当社グループマーケティング部及び研究開発部におきまして、東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課に、当社グループの広告宣伝媒体について相談を行い、不備の有無について十分な指導を仰いでおります。

②保健機能食品制度

健康食品と呼ばれるものについては、法律上の定義はなく、広く健康の保持増進に資する食品として販売されるもの全般を指しています。そのうち、国の制度としては、国が定めた安全性や有効性に関する基準等を満たした保健機能食品制度があります。保健機能食品制度とは、いわゆる健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を保健機能食品と称することを認める表示制度で、許可等を受けた特定の保健の目的に関する表示や栄養成分の機能に関する表示等を行います。保健機能食品ではない一般の食品については、保健機能食品と紛らわしい名称を用いること、栄養成分の機能や特定の保健の用途に適する旨の表示が禁止されています。

当社グループは健康食品の販売を行っており、本制度による規制を受けるものであります。

③特定商取引に関する法律

本法は、特定取引（訪問販売、通信販売及び電話勧誘販売に係る取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引、業務提供誘引販売取引並びに訪問購入に係る取引をいう）の公正化を図ることで、消費者の保護を目的とするものであり、クーリング・オフ等の規制を定めております。

当社グループは製商品を販売するにあたり、通信販売を主要な販売経路としており、本法による規制を受けるものであります。

④不当景品類及び不当表示防止法

本法は、消費者の利益を保護するため、商品やサービスの品質、内容、価格等を偽ったり、消費者に誤認されたりする表示を行なうことを規制するとともに、過大な景品類の提供を防ぐために景品類の最高額、総額を制限するものであります。

当社グループは、販売促進活動の一環として「広告」による宣伝を積極的に行っており、また営業戦略の一環として、お客様に対し、本法の景品類に該当する販促品、商品等をご提供させていただいておりますので、本法の規制を受けるものであります。

本法に違反する行為に対しましては、当社の業績に影響を与える可能性がございます。

(4) 海外における事業展開について

当社グループは、事業拡大戦略の一環として、平成15年11月に香港に「Dr.Ci:Labo Company Limited」を、平成16年5月に台湾に「喜業博股份有限公司」を、平成17年1月に米国ニューヨーク州に「Ci : Labo USA, Inc.」を、平成24年3月に中国に「喜業博（北京）商貿有限公司」を、平成24年8月にシンガポールに「DR. CI : LABO PTE. LTD」を設立して海外における事業展開を行っております。進出にあたっては、現地の市場動向や関連法令の有無・内容等に関する調査を行い、慎重な判断を行っておりますが、今後、予期しない法規制の変更、政情不安、労働問題、インフラ障害、テロ等による社会的混乱等のリスクが存在します。また、急速に出店が拡大した場合若しくは当初の計画通りに事業展開が進まなかった場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商標権について

製商品に使用する商標につきましては、事前の先願登録調査で類似のものが存在しないことを確認して商標出願しておりますが、この出願商標の審査結果を待たずに先行して「使用」を開始する場合もあり、また、他社による商標の出願から公開までには約3ヶ月程かかるため、企画が進んでいる最中に商標権侵害といった事態が生じる可能性があります。

(6) 特許権について

製商品に関する特許につきましては、製造委託先に特許情報調査を依頼しておりますが、特許情報調査の結果を待たずして製商品を発売する場合もあり、また、特許出願から出願公開まで1年6ヶ月掛かるため、発売後に特許権侵害を回避する対策を講じる事態が生じる可能性があります。

(7) 顧客情報管理について

現在、当社グループの主力の販売形態は通信販売であるため、多数の個人情報を保有しております。これら当社グループが知り得た会員情報等については、コンタクトセンター、店舗、ホームページサービス利用のお客様等の個人情報を格納するサーバに厳格にアクセス制限をかけた上で、社内ネットワークとも物理的に隔離することにより、社員といえども関係者以外はアクセスできないようにしております。

さらに、個人情報保護法の施行に対応して社員教育の徹底等、万全の体制を敷いております。しかしながら、何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループに対する損害賠償請求の提起、信用失墜等が生じることにより、事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「本当のスキンケアとは何か」を考え、肌が本来持っている力を高めることに着目して開発を行っております。毎日使うものだからこそ、安心してご使用いただける成分を選び、

- ① シンプルであること
- ② 肌に優しい成分であること
- ③ 肌のメカニズムを見つめること

の3本の基本理念に基づいております。

また、お客様からのニーズに的確に応えるべく、アンケート、インターネット、雑誌、化粧品売り場等の調査を基に、商品の企画及び仕様の決定、また受託業者から持ち込まれる提案商品の企画検討及び改良を行っています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は175,194千円でした。

当社グループの具体的な研究開発活動を示すと次の通りです。

(1) 化粧品事業

「アクアコラーゲングル」を始め、スキンケア化粧品を中心に開発を行っております。現在、ブランドとしてドクターシーラボ、ジェノマー及びラボラボの3ブランドを製造販売しており、それぞれ年齢層や肌質に合わせ、より効果的なスキンケア商品の提供を目指しております。また、他社とのコラボレーション商品の製造販売も行っております。

商品カテゴリーとしては「アクアコラーゲングル スーパーモイスタチャーEX」を始めとする結果で応える基本のスキンケア ベーシックライン。他にエイジングサインを感じた肌に挑む エンリッチリフトライン、敏感肌のための低刺激スキンケア センシティブライン、ブライティングしたい方のホワイトCライン、大人にきびのためのアクネレスライン、男性の肌悩みに特化したメンズコスメライン、お悩みごとのプラスアルファのスペシャルケアがあります。

第15期の主な新商品としては、ドクターシーラボブランドでは、究極の保湿を実現した「アクアコラーゲングル スーパーモイスタチャーEX」、新たなメンズコスメラインから「薬用アクネレスゲル フォーメン」、「アクアコラーゲングル クールメン」、「モイスタチャーデオソープ クールメン」の3品。京都大学化学研究所および大阪市立大学大学院との共同研究で生まれた新規化粧品成分ナルスゲンを配合したエイジングケアクリーム「パーフェクトエイジストDX」、メディカルコスメ発想のまつ毛集中美容液「ボリュームラッシュ」。エンリッチリフトラインでは、純金を配合した「エンリッチリフトソープ」と「エンリッチリフトゴールドピール」。スキンケア以外では、天然ハーブエキス、オーガニックハーブオイルを贅沢に配合したノンシリコンの「ハーバルシャンプー」と「ハーバルトリートメント」、脱色剤フリーの泡タイプ白髪染毛剤「ヘアカラーフォーム」などを上市しました。

遺伝子レベルでエイジングを研究しているジェノマーブランドからは、植物由来幹細胞に着目し、たるみ毛穴にアプローチする高機能「パーフェクトBBクリーム」と「パーフェクトセルエッセンス」などを上市しました。

ラボラボブランドでは、株式会社ココカラファインとのコラボレーション企画で、年齢を感じ始めた肌にアプローチするエイジングケア化粧品「スーパーモイストゲルα」と「スーパーモイストローションα」を上市しました。

(2) 健康食品事業

第15期の新商品としては、80種以上の植物発酵エキスを配合した「酵素スープ」、ダイエットサポートサプリメントの「カロリースルー」、ビタミンBを手軽に摂れる美肌サプリメント「BBデイリープラス」、プーアル茶・ウーロン茶・サラシア茶をブレンドした健康と美容のための「ごぼう茶」などを上市しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されておるとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高に関しては、国内においては各販路とも厳しい結果となりました。特に卸売販売の減少が大きく、店頭における競争の激化により、販売棚の確保が進まず、当社からの出荷、店頭在庫の回転共に低下する状況が続きました。一方で、健康食品は堅調に推移しており、美禅食などのヒット商品が出るなど今後の伸長に期待が持てる結果となりました。海外においては、香港、韓国が中国からの観光客への販売が好調であることを背景に売上高を伸ばしております。以上により、売上高は前年を13.0%下回り、33,990百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は前年と比較し、0.8%改善いたしました。これは売上原価率の低い販路の通信販売の売上比率が向上したことが要因であります。販売費及び一般管理費は、売上高の推移及び、効率性を考慮しながら広告宣伝費の媒体選定を進め、それと同時に無料サンプルやプレゼント品の削減を図ることで、広告宣伝費、販売促進費の支出額を削減いたしました。こうしたことを主因とし、販売費及び一般管理費は、前年を11%下回りました。

(営業利益)

売上原価率の向上及び販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、売上高の減少が大きく、前年に対して15.4%減少の7,585百万円となりました。

(営業外損益と経常利益)

営業外利益は、円安の進行により、米ドル建てで保有していた外貨建て預金を円建て預金に転換したことなどにより為替差益を190百万円計上したことを主因として、233百万円計上いたしました。営業外費用は、減価償却費を中心として7百万円計上いたしました。以上により経常利益は前年に対して13.2%減少し、7,810百万円となりました。

(当期純利益)

税金調整前当期純利益は、7,778百万円となりました。ここから税金費用2,988百万円を控除した当期純利益は4,789百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュフローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載されているとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」として開示しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「1 業績等の概要」及び「3 対処すべき課題」として開示しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出を資本財源の最優先事項と考えております。

手元流動性につきましては、通常運転資金の2か月分を目安として、確保することとしており、当連結会計年度末の現預金残高は13,481百万円であり、十分に確保している状況であり、健全な財務状況と認識しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社を取り巻く環境は、国内においては、当社の主力商品の競合商品が相次ぎ市場投入され、特に店頭における競争が激しさを増しております。また、お客様の商品やサービスに対する安心、安全への意識の高まりや、アクティブシニアと呼ばれるお客様の層が消費全般に対する影響力を強めるなど事業環境が変化してきており、こうした変化に対応した事業の遂行が重要となっております。

また、海外においては、アジア地域の経済成長が世界経済に与える影響の高まりを受け、最終消費者の消費財への支出の拡大も見込まれております。こうした成長著しいアジア圏の経済力を事業に取り込むことが、海外事業における成長を加速される上での重要な課題と認識しております。

当社グループは、上記事業環境を踏まえ、第4次中期経営計画を遂行するにあたり、下記の3点を基本方針として、事業に取り組んでまいります。

①既存事業の成長回復。お客様の継続購入回数の増加を重要課題として、施策に取り組めます。

②新規事業の育成。既存事業と相乗効果のある事業の早期育成とともに、シニア層の取り組みを強化します。

③海外事業の本格拡大。アジア圏を中心とした事業パートナーとの連携による事業展開のスピードアップを図ります。

取り組むべき課題については、「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、270,777千円となっております。その主なものは、国内対面型店舗の出店・リニューアルにかかる設備投資 78,659千円及び店舗システムの構築 42,035千円であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年7月31日現在における各事業所の主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	工具、 器具及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	化粧品事業 健康食品事業	統括業務施設 及び販売業務 施設	47,211	72,226	—	22,702	142,140	207 (7)
配送センター (埼玉県川口市)	化粧品事業 健康食品事業	商品 保管倉庫	5,858	4,063	36,506	1,488	75,427	9 (77)
ドクターシーラボ銀座本店 (東京都中央区) (自社対面型店舗)	化粧品事業 健康食品事業	販売業務	3,792	971	—	—	4,763	6
ドクターシーラボ新札幌店 (札幌市厚別区) (自社対面 型店舗)	化粧品事業 健康食品事業	販売業務	1,012	810	—	—	1,823	3
ドクターシーラボ三井アウト レットパーク入間店 (埼玉 県入間市) (自社対面型店 舗)	化粧品事業 健康食品事業	販売業務	1,393	1,723	—	—	3,116	4 (1)
ドクターシーラボ三井アウト レットパーク滋賀竜王店 (滋 賀県蒲生郡) (自社対面型店 舗)	化粧品事業 健康食品事業	販売業務	2,635	1,516	—	—	4,152	4
ドクターシーラボA Z熊谷店 (埼玉県熊谷市) (自社対面 型店舗)	化粧品事業 健康食品事業	販売業務	876	2,795	—	—	3,671	2
対面型店舗150店 (東京都新宿区他) (百貨店内対面型店舗)	化粧品事業 健康食品事業	販売業務	16,641	145,830	—	—	162,471	410 (7)

(注) 1. 投下資本の額は帳簿価額で表示しております。なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、()は外数で臨時雇用者数の年間平均人数を記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	本社オフィス (賃借)	188,107	222,266

4. 上記の他、投資用不動産として(建物 228,571千円、構築物 1,114千円、土地1,315,697千円、所在地神奈川県厚木市、面積10,665.06㎡)があります。

(2) 子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)	
Dr. Ci:Labo Company Limited (施麗宝有限公司)	(CAUSEWAYBAY, HONGKONG)	化粧品事業 健康食品事業	統括業務施設及 び販売業務施設	14,004	2,203	—	16,208	25 (9)
喜萊博股份有限公司	(TAIPEI, TAIWAN)	化粧品事業 健康食品事業	統括業務施設及 び販売業務施設	—	5,615	—	5,615	51 (3)
CI:LABO USA, INC.	(NEW YORK, USA)	化粧品事業 健康食品事業	統括業務施設及 び販売業務施設	—	235	3,633	3,868	1 (3)
喜萊博(北京)商貿有限公 司	(BEIJING, CHINA)	化粧品事業 健康食品事業	統括業務施設及 び販売業務施設	—	4,210	982	5,193	7
DR. CI:LABO PTE. LTD.	(BATTERYROAD, SINGAPORE)	化粧品事業 健康食品事業	統括業務施設及 び販売業務施設	—	8,462	829	9,291	7

- (注) 1. 投下資本の額は帳簿価額で表示しております。なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。
2. 従業員は就業人員であり、() は外数で臨時雇用者数の年間平均人数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ドクターシーラ ポ本社	東京都渋谷区	化粧品事業 健康食品事業	顧客管理デー タの統合	155,262	—	自己資金	平成25年10月	平成26年7月
ドクターシーラ ポ本社	東京都渋谷区	化粧品事業 健康食品事業	WEBセキュリ ティ	44,000	—	自己資金	平成25年10月	平成26年7月
株式会社ドクターシ ーラポ対面型店舗 (百貨店、ショッピ ングセンター内)	全国主要都市 18店舗	化粧品事業 健康食品事業	建物・器具備 品	117,500	—	自己資金	平成25年10月	平成26年6月

(2) 重要な設備の除却等

平成25年7月31日現在、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	982,400
計	982,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年10月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,273	254,273	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	254,273	254,273	—	—

(注) 提出日現在、単元株制度は採用しておりませんが、平成25年9月19日開催の取締役会において、平成26年2月1日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割する株式分割及び1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用について決議しております。なお、平成25年10月22日開催の第15回定時株主総会において、定款変更案の承認を得ております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年8月～ 平成21年7月 (注)1, 2, 3	1,432	280,348	5,099	1,162,198	4,899	1,639,598
平成21年8月～ 平成22年7月 (注)1, 2, 4	148	280,496	7,170	1,169,368	7,170	1,646,768
平成22年8月～ 平成23年7月 (注)2, 4	372	280,868	20,171	1,189,540	20,171	1,666,940
平成23年8月19日 (注)5	△26,813	254,055	—	1,189,540	—	1,666,940
平成23年8月～ 平成24年7月 (注)4	136	254,191	12,270	1,201,810	12,270	1,679,210
平成24年8月～ 平成25年7月 (注)4	82	254,273	7,398	1,209,208	7,398	1,686,608

(注) 1. 第1回新株予約権の権利行使による増加
2. 第2回新株予約権の権利行使による増加
3. 新株引受権の権利行使による増加
4. 第3回新株予約権の権利行使による増加
5. 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成25年7月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	20	112	114	22	41,637	41,929	—
所有株式数 (株)	—	13,134	962	65,857	23,415	34	150,871	254,273	—
所有株式数の 割合(%)	—	5.16	0.38	25.90	9.21	0.01	59.34	100.0	—

(注) 自己株式5,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社C I C	東京都渋谷区広尾1-1-39	65,500	25.76
城野 親徳	東京都渋谷区	55,047	21.65
ビービーエイチ オツペンハイマー グロー バル オポチュニティーズ ファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,000	3.54
石原 智美	東京都渋谷区	6,200	2.44
城野 智子	東京都渋谷区	4,000	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,336	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,291	0.90
ジューピー モルガン チェース バンク 385093 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	1,749	0.69
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ フューチャーファンド クラ イアantz アカウント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	1,565	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,314	0.52
計	—	149,002	58.60

(注) 1. 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

2. 上記のほか、自己株式が5,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 249,273	249,273	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	254,273	—	—
総株主の議決権	—	249,273	—

② 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドクターシーラボ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	5,000	—	5,000	1.97
計	—	5,000	—	5,000	1.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,000	—	5,000	—

3 【配当政策】

当社は、将来の事業拡大を見据えた企業体質の強化と、事業基盤の拡大に備えた内部留保の充実が現時点における重要事項と考えております。同時に株主の皆様に対する利益還元についても、経営上の重要政策の一つとして認識しております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨定款に定めております。当期におきましては、平成25年10月22日開催の定時株主総会において、1株当たり年間8,000円の配当とさせていただきます。

なお、当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施する予定であり、次期の配当金につきましては、1株当たり年間81円を予定しております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月22日 定時株主総会決議	1,994,184	8,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月
最高（円）	170,400	300,000	437,000	526,000	335,000
最低（円）	135,700	156,500	250,000	221,100	249,600

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	270,000	289,500	299,300	335,000	297,700	279,900
最低（円）	260,700	263,300	265,100	290,000	249,600	253,800

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石原 智美	昭和41年9月7日生	平成2年12月 株式会社アングル・エフ入社 平成7年2月 有限会社東京医療レーザー研究所（現株式会社シーズ・ラボ）入社 平成11年2月 当社取締役営業部長 平成14年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成24年8月 DR. CI:LABO PTE. LTD. 取締役（現任）	(注) 2	6,200
取締役会長		城野 親徳	昭和38年5月5日生	昭和63年4月 済生会中央病院一般外科勤務 平成2年4月 大城クリニック日本医用レーザー研究所勤務 平成6年12月 シロノクリニック開業 院長(現任) 平成11年2月 当社設立 取締役会長 平成13年2月 医療法人社団貴翠会（現医療法人社団シーズ・メディカル）理事長（現任） 平成14年9月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役会長（現任） 平成17年4月 株式会社シーインベストメント（現株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティング）代表取締役社長（現任） 平成23年10月 Ci:Labo USA, Inc. 取締役社長（現任） 平成23年10月 Dr. Ci:Labo Company Limited 董事長（現任） 平成23年10月 喜萊博股份有限公司董事長（現任） 平成24年3月 喜萊博（北京）商貿有限公司董事長（現任） 平成24年8月 DR. CI:LABO PTE. LTD. 取締役（現任）	(注) 2	55,047

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	販売推進部長 兼営業部担当 役員	神戸 聡	昭和44年8月15日生	平成4年4月 株式会社大広入社 平成14年8月 当社入社 平成14年9月 当社マーケティング部副部長 平成16年3月 当社戦略マーケティング部長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成17年9月 当社執行役員情報システム部担 当兼通信販売事業部長 平成18年12月 当社執行役員情報システム部担 当兼通信販売事業部長兼ダイレ クト推進部長 平成19年4月 当社取締役通信販売事業部長兼 ダイレクト推進部長兼情報シ ステム部担当役員 平成23年4月 当社取締役販売事業部長兼情報 システム部担当役員 平成23年10月 当社取締役販売事業部長兼情報 システム部担当役員兼ロジス ティック部担当役員 平成24年8月 当社取締役マーケティング統括 室長兼販売推進部長兼営業部担 当役員 平成25年3月 喜業博股份有限公司董事（現 任） 平成25年8月 当社取締役販売推進部長兼営業 部担当役員（現任）	(注) 2	12
取締役	財務部長兼総 務人事部担当 役員兼情報シ ステム部担当 役員	小杉 裕之	昭和44年8月31日生	平成7年4月 三村税務会計事務所入所 平成10年10月 株式会社ガリバーインターナシ ョナル入社 平成13年1月 レーザーファイブ株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成16年3月 当社財務部長 平成17年4月 当社執行役員財務部長 平成23年10月 当社取締役財務部長兼総務人事 部担当役員 平成24年8月 当社取締役財務部長兼総務人事 部担当役員兼情報システム部担 当役員（現任） 平成25年1月 喜業博（北京）商貿有限公司董 事（現任）	(注) 2	269

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		吉岡 文男	昭和29年11月25日生	昭和52年4月 コピア株式会社（現キャノンフ ァインテック株式会社）入社 平成13年2月 当社入社 平成15年12月 当社製品部長 平成17年3月 当社内部監査部長 平成19年2月 当社管理部長 平成19年12月 当社監査室長 平成22年2月 当社内部監査部長 平成22年12月 当社内部監査部長兼ロジスティ ック部長 平成23年3月 当社ロジスティック部長 平成24年8月 当社監査役室付 平成24年10月 当社監査役（現任）	(注) 4	74
監査役		黒岩 良樹	昭和25年8月30日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成6年7月 シンガポール住友商事会社取締 役 財務・経理部長 平成13年3月 株式会社豆蔵入社 平成13年12月 同社取締役管理本部長 平成18年3月 株式会社鴻代表取締役社長 平成20年10月 当社監査役（現任） 平成23年6月 医療法人社団鴻鵠会理事（現 任） 平成24年6月 株式会社テクノスジャパン監査 役（現任）	(注) 4	—
監査役		鈴木 広典	昭和48年1月20日生	平成7年4月 安田信託銀行株式会社（現みず ほ信託銀行株式会社）入行 平成9年9月 中央法律会計事務所入所 平成11年11月 東京税理士会入会、税理士登録 平成12年6月 プライスウォーターハウスクー パースフィナンシャルアドバイザー ザリーサービス株式会社（現プ ライスウォーターハウスクーパ ース株式会社）入社 平成13年10月 朝日中央経済法律事務所入所 平成19年4月 トキワユニテッドパートナー ズLLP開業 代表パートナー （現任） 平成19年8月 ときわ税理士法人 開業代表社員 （現任） 平成20年5月 社団法人デジタルメディア協会 （現一般社団法人デジタルメデ ィア協会） 監事（現任） 平成23年10月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		須田 清	昭和19年11月17日生	昭和45年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和47年3月 須田清法律事務所開設 昭和55年4月 埼玉県医師会法律顧問（現任） 平成8年4月 東京弁護士会副会長 平成12年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成14年4月 大東文化大学法科大学院教授（現 任） 平成18年11月 NPO法人市民生活安全保障研 究会代表理事（現任） 平成24年10月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						61,602

- (注) 1. 監査役黒岩良樹、鈴木広典、須田清は、社外監査役であります。
2. 平成25年10月22日開催の第15回定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年10月20日開催の第13回定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年10月23日開催の第14回定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は企業とは多くの利害関係者を有する経済主体であって社会の公器として役割を果たす存在であると認識しております。また当社はコーポレート・ガバナンスについて、企業が有する多くの利害関係者を調整しながら維持と成長に必要な利潤確保を目的としてなされる適正な経営活動と、日々の業務執行を監視して牽制する機能であると考えております。

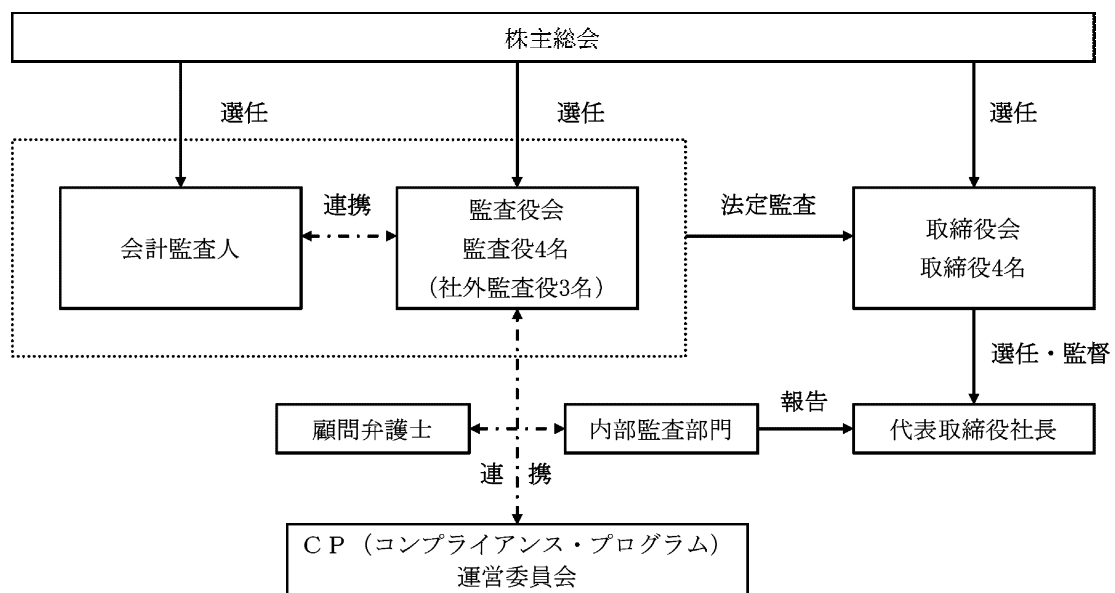
コーポレート・ガバナンスの実効性を確実なものとするためには組織体制や業務執行の仕組みを整備し、取締役会の充実、内部監査の強化など必要な施策を積極的に実施していくことが重要課題の一つであると考えております。経営活動と日々の業務執行の透明性を向上するために株主・投資家の皆様に対しては活発なIR活動を取り進めることにしており、開かれた株主総会の運営を目指して株主・投資家の皆様との十分な情報交換や緊密なコミュニケーションに努めてゆくことを基本的な方針としております。

(1) 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、機関としては取締役会と監査役会を有しております。また当社は経営の意思決定及び監督と業務執行を分離する目的で執行役員制度を導入しております。本有価証券報告書提出日現在の取締役会は取締役4名で構成され、原則毎月1回以上開催しており経営の意思決定機関並びに取締役及び執行役員の職務執行を監視、監督する機関としての役割を果たしております。また取締役4名で構成される経営会議を毎月1回開催して各業務執行部門よりの業務執行状況などの報告及び協議を行っております。監査役は取締役会及び経営会議に出席しており決議事項の審議過程や業務執行状況の報告について適宜意見表明を行い、また月次監査計画の実績などの報告を行っております。さらに代表取締役社長及び取締役と定期的に意見交換を行っており適正な経営監視体制をとっております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の職務執行を監査し経営面及び業務面に関するモニタリングを厳格に行っており監視機能体制が十分に整っております。またCP運営委員会による継続的な法令遵守活動を通じて適正な内部統制システムを構築し、その運営に努めております。さらにリスク管理規程を制定し当該委員会による災害対策を含めたリスク管理に迅速に対応する体制をとっております。

以上のようなガバナンス体制を継続的に機能させていくことがさらなる企業価値向上のための重要課題と認識し、現体制を基礎として当該体制の向上を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要及び整備状況は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人は、コンプライアンスに関する規程の遵守、CP運営委員会等の設置・運営に加え、内部監査部門による業務活動全般にわたる監査の実施を通じ、企業活動における法令等遵守、公平性、倫理性を確保する。
- ② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
 - ・重要な意思決定及び報告に関する文書の作成、保存及び廃棄に関する体制を構築・運用し、関連規程に従い、適切に保存及び管理を行う。
- ③ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理に関する規程に従い、あらゆる緊急事態を想定したリスク管理体制の強化と実効性のある行動マニュアルを構築・運用するとともに、危機発生時に迅速かつ適切に対処できる体制を構築する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務執行については役員規程等の諸関連規程に基づき、それぞれの権限及び責任を明確にして業務執行手続きが円滑になされ、効率的に遂行されることを図る。
 - ・諸関連規程に従い、経営に大きな影響を与える重要な事項について、合議制に基づいた慎重かつ着実な意思決定を行う。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・関連会社管理規程に従い、各社の経営計画の管理及び実績を評価しその適正を確保する。
また、子会社を含め全社において企業理念と経営ビジョンの共有化を徹底するとともに、コンプライアンス研修を定期的で開催し、適正なコンプライアンス体制・リスク管理体制を確保するとともに、さらなる強化を図る。
 - ・子会社を包含した内部通報制度を運用するとともに、内部監査部門にて必要に応じて子会社の業務監査を実施することで、その適正を確保する。
- ⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・財務報告の信頼性確保について、金融商品取引法等の主旨に則り、財務報告に関する内部統制の構築・運用を行い、その有効性を継続的に評価、報告する。また、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講じる。
- ⑦ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制
 - ・健全な市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、断固たる態度をとって一切の関係を遮断し、これらの勢力を助長する行為を行わないことを「ドクターシーラボ行動規範」で明確に宣言し、全社的に取り組むとともに、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとりながら対応する。
- ⑧ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合における当該使用人に関する事項
 - ・取締役は、監査役を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合、監査役と協議し、常に適性を考慮した人選を行い、配慮する。
- ⑨ 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・取締役及び使用人は、監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事考課、懲戒等に関して、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ⑩ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき等、法令及びその他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。
 - ・取締役及び使用人は監査役の求めに応じて適宜、業務執行の状況を報告するものとする。
- ⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人は、監査役監査に関する役職員の理解を深めるとともに、監査役監査が円滑かつ効率的に遂行されるための環境を構築するよう努める。
 - ・代表取締役は円滑な意思疎通を図るため、監査役会との定期的な意見交換会を開催する。
 - ・内部監査部門及び会計監査人は監査役会と相互に連携を図り、監査役の監査業務が円滑かつ効率的に遂行されるよう努め、監査の実効性を高めるものとする。

(3) リスク管理体制の整備状況

C P運営委員会事務局が当社の取り組むべきリスクマネジメント及びコンプライアンスの年間計画を立てP D C A活動を実施し、その活動内容を経営会議等にて報告しております。またC P運営委員会は全社リスクの見直しや災害対策の見直しを実施してリスク管理規程に沿った運用を行うとともに、発生しうるリスクの防止にかかる啓蒙の一環として全社的なコンプライアンス教育活動も実施しております。なお、災害などの重大なリスクが発生した場合には、リスク管理規程に沿って代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して対応を行います。

(4) 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては内部監査部の監査担当1名にて内部統制監査、個人情報保護監査、業務委託先監査及び法令遵守業務監査などを監査計画に沿って適正に実施し、その結果を取締役及び監査役に報告しており情報共有を図っております。

監査役監査の体制は1名の常勤監査役、3名の非常勤監査役（うち3名社外監査役）及び1名の専任スタッフによる会計監査及び業務監査が計画的に実施され、原則毎月1回開催される監査役会にて協議及び意見交換がなされております。

監査役は会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の説明を会計監査人より受けており、具体的な状況については、必要と判断する都度説明を求め、意見交換をするなどの連携を図っております。

監査役は会計監査人より「監査及び四半期レビュー計画」の説明を受け質疑応答を実施しております。また当該計画に基づき実施される会計監査及び内部統制監査のレビュー報告などを内容とする会合を定期的で開催して相互連携を図っております。

監査役は内部監査部から年度内部監査計画の監査体制、監査項目、監査実施計画などの説明を受け、また監査実施後に当該監査結果が報告され監査役会等にて意見交換を定期的に行っております。

監査役は適宜、内部監査手続に立会い適正な内部監査の質的向上を図るため緊密な連携を図っております。

(5) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下の通りです。

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木真一郎 （継続監査年数4年）

指定有限責任社員 業務執行社員 善方 正義 （継続監査年数4年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 9名

(6) 社外取締役及び社外監査役

当社は定款にて責任限定契約の締結を可能としており、社外取締役を選任しておりませんが取締役の職務執行に対する監視機能の実効性を高めるために客観性及び中立性の確保の観点から監査役4名のうち独立性の高い社外監査役を3名選任しております。当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

独立的立場に立った会計、経営、内部統制等に関する豊富な経験と専門的な見識を有する社外監査役による助言を受け、経営の適法性・妥当性について監査を実施しており監査役監査の実効性を高めております。

黒岩良樹氏は他の会社の代表取締役を経験し、現在は他の法人の役員であり、経営者としての豊富な経験と財務会計面における専門知識を活かし監査の実効性を高めております。また、鈴木広典氏は税理士としての豊富な経験と専門知識を活かし監査の実効性を高めております。

須田清氏は弁護士としての資格を有しており、主に法務面における専門知識や豊富な経験を活かし、監査の実効性を高めております。

なお、黒岩良樹氏及び鈴木広典氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に選任しております。

当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は内部監査部及び会計監査人との緊密な連携を保つために定期的な情報交換を行い監査の有効性・効率性を高めております。

(7) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	76,928	76,928	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	5,625	5,625	—	—	—	1
社外役員	12,300	12,300	—	—	—	4

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

② 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

③ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

③ 純投資目的で保有する株式の上場・非上場別の当期・前期の貸借対照表計上額の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計	貸借対照表計上額 の合計	受取配当金 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	13,300	24,800	—	—	11,500

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	1,440	30,000	1,920
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	1,440	30,000	1,920

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模及び業務の特性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等との協議によって決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年8月1日から平成25年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年8月1日から平成25年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,981,240	13,481,670
売掛金	5,834,602	3,483,476
有価証券	251,038	251,185
商品及び製品	2,348,782	1,839,659
原材料及び貯蔵品	1,513,828	1,275,896
繰延税金資産	535,862	338,068
その他	274,956	264,473
貸倒引当金	△272,032	△123,539
流動資産合計	19,468,279	20,810,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	257,123	267,963
減価償却累計額	△157,092	△174,138
建物（純額）	100,030	93,825
工具、器具及び備品	1,149,767	1,205,033
減価償却累計額	△890,469	△955,365
工具、器具及び備品（純額）	259,298	249,667
その他	91,861	314,098
減価償却累計額	△4,514	△15,936
その他（純額）	87,347	298,162
有形固定資産合計	446,676	641,655
無形固定資産		
ソフトウェア	591,800	463,023
その他	35,189	27,407
無形固定資産合計	626,990	490,431
投資その他の資産		
投資有価証券	13,300	24,800
関係会社株式	5,000	5,000
敷金差入保証金	217,355	208,093
繰延税金資産	73,001	103,662
投資用不動産	1,628,634	1,628,634
減価償却累計額	△76,482	△83,250
投資用不動産（純額）	1,552,151	1,545,384
その他	18,094	21,307
投資その他の資産合計	1,878,902	1,908,248
固定資産合計	2,952,570	3,040,335
資産合計	22,420,849	23,851,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,075,809	439,960
未払金	1,576,222	1,566,860
未払法人税等	1,555,026	1,064,274
賞与引当金	87,301	78,522
ポイントサービス引当金	122,369	110,883
商品回収等関連費用引当金	383,000	—
その他	197,339	230,938
流動負債合計	4,997,068	3,491,439
固定負債		
繰延税金負債	6,719	4,025
退職給付引当金	90,226	112,446
その他	121,389	107,248
固定負債合計	218,334	223,719
負債合計	5,215,403	3,715,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,810	1,209,208
資本剰余金	1,679,210	1,686,608
利益剰余金	15,782,040	18,603,426
自己株式	△1,354,566	△1,354,566
株主資本合計	17,308,494	20,144,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	7,128
為替換算調整勘定	△103,049	△15,739
その他の包括利益累計額合計	△103,049	△8,610
新株予約権	—	—
純資産合計	17,205,445	20,136,066
負債純資産合計	22,420,849	23,851,225

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
売上高	39,082,421	33,990,388
売上原価	6,896,368	5,739,328
売上総利益	32,186,053	28,251,060
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,222,317	※1, ※2 20,665,938
営業利益	8,963,735	7,585,121
営業外収益		
受取利息	2,120	1,951
受取配当金	898	940
為替差益	3,400	190,395
受取手数料	12,389	10,449
投資事業組合運用益	14,468	—
商品破損受取賠償金	3,762	4,741
その他	10,738	24,534
営業外収益合計	47,779	233,013
営業外費用		
支払利息	432	988
減価償却費	6,724	6,767
支払手数料	3,049	—
自己株式取得費用	1,156	—
その他	1,999	218
営業外費用合計	13,361	7,974
経常利益	8,998,153	7,810,160
特別利益		
固定資産売却益	※3 158	※3 235
新株予約権戻入益	950	—
特別利益合計	1,108	235
特別損失		
商品回収等関連費用	※4 423,906	—
投資有価証券評価損	22,900	—
固定資産除却損	※5 4,592	※5 13,015
減損損失	※6 4,559	※6 18,676
特別損失合計	455,959	31,692
税金等調整前当期純利益	8,543,302	7,778,703
法人税、住民税及び事業税	3,612,764	2,829,009
法人税等調整額	△105,573	159,699
法人税等合計	3,507,190	2,988,708
少数株主損益調整前当期純利益	5,036,112	4,789,994
少数株主利益	—	—
当期純利益	5,036,112	4,789,994

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,036,112	4,789,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,235	7,128
為替換算調整勘定	△13,610	87,309
その他の包括利益合計	※ △3,375	※ 94,438
包括利益	5,032,736	4,884,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,032,736	4,884,433
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,189,540	1,201,810
当期変動額		
新株の発行	12,270	7,398
当期変動額合計	12,270	7,398
当期末残高	1,201,810	1,209,208
資本剰余金		
当期首残高	1,666,940	1,679,210
当期変動額		
新株の発行	12,270	7,398
当期変動額合計	12,270	7,398
当期末残高	1,679,210	1,686,608
利益剰余金		
当期首残高	19,811,733	15,782,040
当期変動額		
剰余金の配当	△1,682,068	△1,968,608
当期純利益	5,036,112	4,789,994
自己株式の消却	△7,383,736	—
当期変動額合計	△4,029,692	2,821,385
当期末残高	15,782,040	18,603,426
自己株式		
当期首残高	△8,209,873	△1,354,566
当期変動額		
自己株式の取得	△528,429	—
自己株式の消却	7,383,736	—
当期変動額合計	6,855,307	—
当期末残高	△1,354,566	△1,354,566
株主資本合計		
当期首残高	14,458,340	17,308,494
当期変動額		
新株の発行	24,540	14,796
剰余金の配当	△1,682,068	△1,968,608
当期純利益	5,036,112	4,789,994
自己株式の取得	△528,429	—
当期変動額合計	2,850,154	2,836,182
当期末残高	17,308,494	20,144,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,235	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,235	7,128
当期変動額合計	10,235	7,128
当期末残高	—	7,128
為替換算調整勘定		
当期首残高	△89,438	△103,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,610	87,309
当期変動額合計	△13,610	87,309
当期末残高	△103,049	△15,739
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△99,673	△103,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,375	94,438
当期変動額合計	△3,375	94,438
当期末残高	△103,049	△8,610
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株予約権の発行	950	—
新株予約権の失効	△950	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	14,358,666	17,205,445
当期変動額		
新株の発行	24,540	14,796
剰余金の配当	△1,682,068	△1,968,608
当期純利益	5,036,112	4,789,994
自己株式の取得	△528,429	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,375	94,438
新株予約権の発行	950	—
新株予約権の失効	△950	—
当期変動額合計	2,846,779	2,930,620
当期末残高	17,205,445	20,136,066

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,543,302	7,778,703
減価償却費	495,702	410,297
長期前払費用償却額	9,216	9,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,474	△148,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	294	△8,778
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10,557	△11,486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,428	22,220
商品回収等関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△383,000
受取利息及び受取配当金	△3,019	△2,892
投資事業組合運用損益 (△は益)	△14,468	—
支払利息	432	988
減損損失	4,559	18,676
固定資産売却損益 (△は益)	△158	△235
固定資産除却損	4,592	13,015
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,900	—
商品回収等関連費用	423,906	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△408,401	2,376,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△858,298	794,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	277,113	△664,175
未払金の増減額 (△は減少)	△349,365	△207,957
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118,038	35,091
預り金の増減額 (△は減少)	△52,710	△1,389
その他	△30,841	△34,439
小計	7,972,063	9,997,329
利息及び配当金の受取額	2,837	2,709
利息の支払額	△432	△988
法人税等の支払額	△4,431,614	△3,301,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542,854	6,697,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,607	△196,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
有形固定資産の売却による収入	768	2,391
無形固定資産の取得による支出	△189,587	△109,537
敷金及び保証金の差入による支出	△7,563	△7,135
敷金及び保証金の回収による収入	2,467	19,582
投資有価証券の売却による収入	140,154	—
その他	△5,770	△8,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,138	△300,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	24,540	14,796
自己株式の取得による支出	△528,429	—
配当金の支払額	△1,677,209	△1,962,508
その他	△4,547	△11,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,185,645	△1,959,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,598	62,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,141,471	4,500,430
現金及び現金同等物の期首残高	7,839,768	※ 8,981,240
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,981,240	※ 13,481,670

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

Dr.Ci:Labo Company Limited

喜萊博股份有限公司

Ci:Labo USA, Inc.

株式会社エムディサイエンス

株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティング

喜萊博（北京）商貿有限公司

DR. CI:LABO PTE. LTD.

なお、株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティングは平成24年10月22日付で、株式会社シーインベストメントより社名変更致しました。

また、DR. CI:LABO PTE. LTD. については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結子会社の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の状況

株式会社ヴァルテックス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、その当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エムディサイエンス、株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティングの決算日は7月31日であります。また、Dr.Ci:Labo Company Limited、喜萊博股份有限公司、Ci:Labo USA, INC.、DR. CI:LABO PTE. LTD. の決算日は6月30日であり、喜萊博（北京）商貿有限公司は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、Dr.Ci:Labo Company Limited、喜萊博股份有限公司、Ci:Labo USA, INC.、DR. CI:LABO PTE. LTD. は決算日現在の財務諸表を使用しております。また、喜萊博（北京）商貿有限公司は6月30日で仮決算を行なった財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品のうち生産販促物

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品(生産販促物を除く)

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

④ 投資用不動産

定率法

ただし平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 7年～45年

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ ポイントサービス引当金

将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末ポイント残高に応じた要積立額を計上しております。

④ 商品回収等関連費用引当金

商品の返金に関する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。

また、一部の在外子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び当社連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、減価償却方法の変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、連結損益計算書に区分掲記しておりました、「営業外収益」の「償却債権取立益」は重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「償却債権取立益」に表示していた5,007千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、連結損益計算書の「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,431千円は、「営業外費用」の「支払利息」432千円、「その他」1,999千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
広告宣伝費	6,142,688千円	5,150,848千円
販売促進費	3,986,692千円	3,044,226千円
給与手当	1,987,131千円	2,050,469千円
支払手数料	3,298,142千円	3,468,501千円
賞与引当金繰入額	87,301千円	78,522千円
退職給付費用	33,590千円	34,551千円
ポイントサービス引当金繰入額	77,837千円	98,599千円
貸倒引当金繰入額	19,013千円	△3,767千円

※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
	180,664千円	175,194千円

なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※ 3. 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
工具、器具及び備品	158千円	235千円
計	158千円	235千円

※ 4. 商品回収等関連費用

商品回収等関連費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
商品回収等関連費用引当金繰入額	383,000千円	－千円
たな卸資産評価損	40,906千円	－千円
計	423,906千円	－千円

※5. 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
建物	337千円	1,111千円
工具、器具及び備品	4,255千円	11,904千円
計	4,592千円	13,015千円

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)

(単位：千円)

用途	種類	金額	場所
店舗	工具、器具及び備品	2,572	東京都渋谷区
店舗	工具、器具及び備品	1,987	徳島県徳島市

当社グループは原則として、事業用資産については事業区分をもとに、キャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

その結果店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)

(単位：千円)

用途	種類	金額	場所
店舗	工具、器具及び備品 建物	3,746	東京都江東区
店舗	工具、器具及び備品 建物	3,786	福岡県福岡市博多区
店舗	工具、器具及び備品	1,577	福岡県大牟田市
店舗	工具、器具及び備品	1,065	北海道北見市
本社	ソフトウェア仮勘定	8,500	東京都渋谷区

当社グループは原則として、事業用資産については事業区分をもとに、キャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

本社のソフトウェア仮勘定については、当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれたため回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,700千円	11,500千円
組替調整額	22,900千円	－千円
税効果調整前	17,200千円	11,500千円
税効果額	6,965千円	4,371千円
その他有価証券評価差額金	10,235千円	7,128千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△13,610千円	87,309千円
その他の包括利益合計	△3,375千円	94,438千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,3	280,868	136	26,813	254,191
合計	280,868	136	26,813	254,191
自己株式				
普通株式(注)2,3	29,813	2,000	26,813	5,000
合計	29,813	2,000	26,813	5,000

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加136株は、新株予約権の行使による増加であります。

(注)2. 自己株式の増加2,000株は市場買付けによるものであります。

(注)3. 普通株式及び自己株式の減少26,813株は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月20日 定時株主総会	普通株式	1,682,068	6,700	平成23年7月31日	平成23年10月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月23日 定時株主総会	普通株式	1,968,608	利益剰余金	7,900	平成24年7月31日	平成24年10月24日

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	254,191	82	—	254,273
合計	254,191	82	—	254,273
自己株式				
普通株式	5,000	—	—	5,000
合計	5,000	—	—	5,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 82株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月23日 定時株主総会	普通株式	1,968,608	7,900	平成24年7月31日	平成24年10月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,184	利益剰余金	8,000	平成25年7月31日	平成25年10月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	8,981,240千円	13,481,670千円
現金及び現金同等物	8,981,240千円	13,481,670千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

配送センター設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年7月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,973	32,158	5,814	—
合計	37,973	32,158	5,814	—

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年7月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	359	—
1年超	—	—
合計	359	—
リース資産減損勘定の残高	320	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
支払リース料	7,785	360
リース資産減損勘定の取崩額	6,034	—
減価償却費相当額	7,052	317
支払利息相当額	131	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 7 月 31 日)
1 年内	187,439	224,297
1 年超	238,238	49,571
合計	425,678	273,869

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については取締役会の決議を経て短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し運用しております。

また、デリバティブ取引については、取引は行わない方針です。なお、当企業集団は、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券につきましては、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握し、市況を勘案し保有状況を見直しております。

営業債務である買掛金、未払金は流動性リスクに晒されていますが、原則として1年以内の支払期日であり短期的に決済するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,981,240	8,981,240	—
(2) 売掛金	5,834,602		
貸倒引当金	△271,864		
	5,562,737	5,562,737	—
(3) 有価証券	251,038	251,038	—
(4) 投資有価証券	13,300	13,300	—
資産計	14,808,316	14,808,316	—
(1) 買掛金	1,075,809	1,075,809	—
(2) 未払金	1,576,222	1,576,222	—
(3) 未払法人税等	1,555,026	1,555,026	—
負債計	4,207,057	4,207,057	—

当連結会計年度（平成25年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,481,670	13,481,670	—
(2) 売掛金	3,483,476		
貸倒引当金	△123,502		
	3,359,973	3,359,973	—
(3) 有価証券	251,185	251,185	—
(4) 投資有価証券	24,800	24,800	—
資産計	17,117,629	17,117,629	—
(1) 買掛金	439,960	439,960	—
(2) 未払金	1,566,860	1,566,860	—
(3) 未払法人税等	1,064,274	1,064,274	—
負債計	3,071,095	3,071,095	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,977,862	—	—	—
売掛金	5,834,602	—	—	—
合計	14,812,465	—	—	—

当連結会計年度（平成25年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,477,124	—	—	—
売掛金	3,483,476	—	—	—
合計	16,960,601	—	—	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	11,608	11,763	11,921	12,080	12,242	19,988
合計	11,608	11,763	11,921	12,080	12,242	19,988

当連結会計年度（平成25年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	11,763	11,921	12,080	12,242	12,406	7,581
合計	11,763	11,921	12,080	12,242	12,406	7,581

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 7月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,300	36,200	△22,900
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	251,038	251,038	—
	小計	264,338	287,238	△22,900
合計		264,338	287,238	△22,900

当連結会計年度 (平成25年 7月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,800	13,300	11,500
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,800	13,300	11,500
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	251,185	251,185	—
	小計	251,185	251,185	—
合計		275,985	264,485	11,500

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

当連結会計年度において、有価証券について22,900千円（その他有価証券の株式22,900千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づき、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、退職金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	90,226	112,446
(2) 退職給付引当金(千円)	90,226	112,446

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)
(1) 退職給付費用(千円)	33,590	34,551
(2) 勤務費用(千円)	33,590	34,551

(注)上記勤務費用の中には、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額5,331千円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、期末従業員が300人を超えておりますが、原則法に基づく数理計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付債務の計算は、簡便法の適用により、退職金規定に基づく期末支給額の100%を計上しております。

(ストック・オプション等関係)

(提出会社)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
現金及び預金	950千円	一千円

2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
新株予約権戻入益	950千円	一千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名、当社従業員83名、当社子会社取締役1名、当社顧問4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 959株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の関係会社の役員、従業員または顧問であることを要します。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合またはその他当社取締役会が特別にその後の本新株予約権の保有及び行使を認めた場合は行使できるものとします。その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年8月9日 至 平成25年4月26日

(注) ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	110
権利確定	—
権利行使	82
失効	28
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,443
行使時平均株価 (円)	278,775
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	99,685千円	46,957千円
ポイントサービス引当金	46,512千円	42,146千円
賞与引当金	33,183千円	29,846千円
たな卸資産評価損	59,513千円	72,492千円
未払事業税	107,741千円	86,960千円
連結会社間内部利益消去	12,713千円	47,004千円
商品回収等関連費用	161,126千円	－千円
その他	15,384千円	12,660千円
繰延税金資産合計	535,862千円	338,068千円
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	7,634千円	3,920千円
減価償却費	2,626千円	1,814千円
減損損失	6,230千円	10,152千円
資産除去債務	21,327千円	21,109千円
有価証券評価損	8,161千円	8,161千円
退職給付引当金	32,156千円	40,075千円
その他	－千円	27,224千円
繰越欠損金	225,373千円	247,810千円
繰延税金資産小計	303,510千円	360,268千円
評価性引当額	△225,373千円	△247,810千円
繰延税金資産合計	78,137千円	112,458千円
繰延税金負債との相殺額	△5,135千円	△8,795千円
繰延税金資産の純額	73,001千円	103,662千円
繰延税金負債 (固定)		
留保利益	6,719千円	4,025千円
資産除去債務に対応する除去費用	5,135千円	4,424千円
その他有価証券評価差額金	－千円	4,371千円
繰延税金負債合計	11,854千円	12,820千円
繰延税金資産との相殺額	△5,135千円	△8,795千円
繰延税金負債の純額	6,719千円	4,025千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった 主要な項目別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は神奈川県厚木市に将来売却等予定の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は△22,503千円（費用は22,503千円）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は△16,863千円（費用は16,863千円）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,558,876	1,552,151
期中増減額	△6,724	△6,767
期末残高	1,552,151	1,545,384
期末時価	1,630,000	1,550,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
㈱井田両国堂	4,509,364	化粧品事業

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
㈱井田両国堂	3,217,716	化粧品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	城野親徳	—	—	当社取締役	被所有直接 22.09% 間接 26.28% (注)1	営業取引	化粧品等の販売 (注)2 (注)3	50,415	売掛金	3,002
役員	城野親徳	—	—	当社取締役	被所有直接 22.09% 間接 26.28% (注)1	営業取引	仕入取引 (注)3 (注)4	14,560	—	—

(注)1. 当社取締役城野親徳が100%出資の㈱CICが所有する割合であります。

2. 城野親徳との取引は、同氏が開業しているシロノクリニック、同氏及びその近親者が100%を直接所有している医療法人社団シーズ・メディカル、株式会社シーズ・ラボとの取引であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、交渉の上で決定しております。
4. 城野親徳との取引は、同氏が開業しているシロノクリニックからのクリニック施術サービスに係る仕入取引であります。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	城野親徳	—	—	当社取締役	被所有直接 23.70% 間接 26.27% (注)1	営業取引	化粧品等の販売 (注)2 (注)3	42,459	売掛金	3,165
役員	城野親徳	—	—	当社取締役	被所有直接 23.70% 間接 26.27% (注)1	営業取引	広告収入 (注)3 (注)4	10,140	—	—

(注)1. 当社取締役城野親徳が100%出資の㈱CICが所有する割合であります。

2. 城野親徳との取引は、同氏が開業しているシロノクリニック、同氏及びその近親者が100%を直接所有している医療法人社団シーズ・メディカル、株式会社シーズ・ラボとの取引であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、交渉の上で決定しております。
4. 城野親徳との取引は、同氏及びその近親者が100%を直接所有している株式会社シーズ・ラボとの広告宣伝取引であります。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
1株当たり純資産額	69,045.21円	1株当たり純資産額	80,779.17円
1株当たり当期純利益金額	20,079.50円	1株当たり当期純利益金額	19,219.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20,071.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,217.75円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,036,112	4,789,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,036,112	4,789,994
期中平均株式数(株)	250,809	249,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	105	28
(うち新株予約権)	(105)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式の分割及び定款の一部変更)

平成25年9月19日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用、定款の一部変更について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式数	:	254,273株
② 今回の分割により増加する株式数	:	25,173,027株
③ 株式分割後の発行済株式数	:	25,427,300株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	:	98,240,000株

(3) 分割の日程

基準公告日 平成26年1月16日

基準日 平成26年1月31日
効力発生日 平成26年2月1日

(4) 1株あたり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株あたり純資産額

前連結会計年度末	690.45円
当連結会計年度末	807.79円

1株あたり当期純利益

前連結会計年度	200.80円
当連結会計年度	192.20円

潜在株式調整後1株あたり当期純利益

前連結会計年度	200.71円
当連結会計年度	192.18円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	11,608	11,763	1.4	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	67,996	56,232	1.4	平成31年
合計	79,605	67,996	1.4	—

(注) 1. 平均利率については、リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,921	12,080	12,242	12,406

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末の負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,202,963	16,641,369	24,104,739	33,990,388
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,419,947	3,939,123	5,036,282	7,778,703
四半期(当期)純利益金額 (千円)	882,966	2,448,360	3,127,279	4,789,994
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3,543.33	9,825.23	12,549.06	19,219.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,543.33	6,281.90	2,724.13	6,670.26

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,597,662	13,086,195
売掛金	5,857,636	3,573,168
有価証券	200,838	200,955
製品	2,014,580	1,632,282
商品	268,315	108,459
原材料及び貯蔵品	1,501,917	1,259,423
前払費用	101,797	101,389
繰延税金資産	526,773	296,048
関係会社短期貸付金	—	24,520
その他	162,293	144,647
貸倒引当金	△272,799	△136,688
流動資産合計	18,959,015	20,290,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	243,150	243,968
減価償却累計額	△153,472	△164,147
建物（純額）	89,677	79,821
工具、器具及び備品	1,131,985	1,170,480
減価償却累計額	△880,369	△941,540
工具、器具及び備品（純額）	251,616	228,939
リース資産	79,953	79,953
減価償却累計額	△4,514	△15,936
リース資産（純額）	75,438	64,016
建設仮勘定	11,908	234,145
有形固定資産合計	428,641	606,923
無形固定資産		
ソフトウェア	587,919	457,578
ソフトウェア仮勘定	10,518	1,425
商標権	24,525	25,835
その他	145	145
無形固定資産合計	623,109	484,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,300	24,800
関係会社株式	508,340	665,112
関係会社長期貸付金	19,542	—
長期前払費用	7,642	7,383
敷金差入保証金	207,400	187,899
投資用不動産	1,628,634	1,628,634
減価償却累計額	△76,482	△83,250
投資用不動産(純額)	1,552,151	1,545,384
繰延税金資産	73,001	103,662
破産更生債権	11,000	—
その他	9,823	10,914
貸倒引当金	△20,771	—
投資その他の資産合計	2,381,431	2,545,156
固定資産合計	3,433,183	3,637,065
資産合計	22,392,198	23,927,468
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097,580	455,402
リース債務	11,608	11,763
未払金	1,565,649	1,552,633
未払費用	26,463	36,534
未払法人税等	1,551,840	1,062,953
未払消費税等	53,710	97,006
預り金	42,132	40,978
賞与引当金	87,301	78,522
ポイントサービス引当金	122,369	110,883
商品回収等関連費用引当金	383,000	—
資産除去債務	6,768	8,212
その他	15,577	17,400
流動負債合計	4,964,002	3,472,292
固定負債		
リース債務	67,996	56,232
退職給付引当金	90,226	112,446
資産除去債務	53,072	51,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
その他	320	—
固定負債合計	211,615	219,694
負債合計	5,175,617	3,691,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,810	1,209,208
資本剰余金		
資本準備金	1,679,210	1,686,608
資本剰余金合計	1,679,210	1,686,608
利益剰余金		
利益準備金	535	535
その他利益剰余金		
別途積立金	5,560,000	5,560,000
繰越利益剰余金	10,129,591	13,126,566
利益剰余金合計	15,690,126	18,687,101
自己株式	△1,354,566	△1,354,566
株主資本合計	17,216,580	20,228,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	7,128
評価・換算差額等合計	—	7,128
新株予約権	—	—
純資産合計	17,216,580	20,235,481
負債純資産合計	22,392,198	23,927,468

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
売上高		
製品売上高	37,929,231	33,374,171
商品売上高	704,556	207,967
売上高合計	38,633,787	33,582,139
売上原価		
製品期首たな卸高	1,725,079	2,014,580
当期製品製造原価	※1 7,177,799	※1 5,648,326
製品他勘定振替高	※2 383,067	※2 446,816
製品期末たな卸高	2,014,580	1,632,282
製品売上原価	6,505,230	5,583,807
商品期首たな卸高	78,202	268,315
当期商品仕入高	711,436	52,368
商品他勘定振替高	※2 140,057	※2 75,365
商品期末たな卸高	268,315	108,459
商品売上原価	381,265	136,859
売上原価合計	6,886,496	5,720,667
売上総利益	31,747,290	27,861,472
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,939	89,853
給与手当	1,882,342	1,895,753
賞与	514,086	395,269
法定福利費	399,258	389,484
賞与引当金繰入額	87,301	78,522
退職給付費用	29,804	29,220
人材派遣費	238,204	172,880
広告宣伝費	6,089,848	5,040,448
販売促進費	3,962,358	3,018,416
消耗品費	175,932	150,564
地代家賃	515,087	459,994
リース料	64,088	64,447
減価償却費	474,282	375,120
貸倒引当金繰入額	17,406	△1,188
ポイントサービス引当金繰入額	77,837	98,599
通信費	1,472,399	1,405,623
荷造運搬費	2,124,250	1,722,451
支払報酬	58,129	63,259
支払手数料	3,295,338	3,456,544
研究開発費	※3 180,664	※3 174,916
その他	1,063,740	989,225
販売費及び一般管理費合計	22,829,304	20,069,406
営業利益	8,917,986	7,792,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
営業外収益		
受取利息	2,625	2,541
受取配当金	859	904
投資事業組合運用益	13,974	—
受取手数料	12,389	10,449
償却債権取立益	5,007	—
為替差益	3,177	191,466
商品破損受取賠償金	3,762	4,741
業務委託収入	114	114
その他	5,580	23,858
営業外収益合計	47,492	234,076
営業外費用		
支払利息	432	988
減価償却費	6,724	6,767
支払手数料	3,049	—
自己株式取得費用	1,156	—
株式交付費	257	155
貸倒引当金繰入額	40	31
その他	1,712	63
営業外費用合計	13,372	8,006
経常利益	8,952,106	8,018,134
特別利益		
固定資産売却益	※4 158	※4 235
新株予約権戻入益	950	—
特別利益合計	1,108	235
特別損失		
商品回収等関連費用	※5 423,906	—
投資有価証券評価損	22,900	—
固定資産除却損	※6 4,374	※6 9,425
減損損失	※7 4,559	※7 18,676
特別損失合計	455,741	28,101
税引前当期純利益	8,497,474	7,990,268
法人税、住民税及び事業税	3,610,700	2,828,992
法人税等調整額	△109,318	195,691
法人税等合計	3,501,382	3,024,684
当期純利益	4,996,091	4,965,584

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)		当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,151,443	41.8	2,306,882	40.1
II 当期製品仕入高		4,381,807	58.2	3,434,372	59.7
III その他費用	注3	100	0.0	7,143	0.1
当期総製造費用		7,533,351	100.0	5,748,398	100.0
他勘定振替高	注4	355,552		100,071	
当期製品製造原価		7,177,799		5,648,326	

(注) 1. 原価計算の方法は、製品別実際原価計算であります。

2. 当社は、主として新製品の企画、開発等を行っており、当社の企画に基づく製品の生産については、外部へ委託（製品仕入）しております。また、一部の材料については、当社において調達し、製造委託会社へ支給しております。

3. その他費用とは、製造に要した固定資産の減価償却費であります。

4. 他勘定振替高は、材料を販売促進費その他に振り替えた額であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,189,540	1,201,810
当期変動額		
新株の発行	12,270	7,398
当期変動額合計	12,270	7,398
当期末残高	1,201,810	1,209,208
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,666,940	1,679,210
当期変動額		
新株の発行	12,270	7,398
当期変動額合計	12,270	7,398
当期末残高	1,679,210	1,686,608
資本剰余金合計		
当期首残高	1,666,940	1,679,210
当期変動額		
新株の発行	12,270	7,398
当期変動額合計	12,270	7,398
当期末残高	1,679,210	1,686,608
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	535	535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	535	535
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,560,000	5,560,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,560,000	5,560,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,199,304	10,129,591
当期変動額		
剰余金の配当	△1,682,068	△1,968,608
当期純利益	4,996,091	4,965,584
自己株式の消却	△7,383,736	—
当期変動額合計	△4,069,713	2,996,975
当期末残高	10,129,591	13,126,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	19,759,839	15,690,126
当期変動額		
剰余金の配当	△1,682,068	△1,968,608
当期純利益	4,996,091	4,965,584
自己株式の消却	△7,383,736	—
当期変動額合計	△4,069,713	2,996,975
当期末残高	15,690,126	18,687,101
自己株式		
当期首残高	△8,209,873	△1,354,566
当期変動額		
自己株式の取得	△528,429	—
自己株式の消却	7,383,736	—
当期変動額合計	6,855,307	—
当期末残高	△1,354,566	△1,354,566
株主資本合計		
当期首残高	14,406,446	17,216,580
当期変動額		
新株の発行	24,540	14,796
剰余金の配当	△1,682,068	△1,968,608
当期純利益	4,996,091	4,965,584
自己株式の取得	△528,429	—
当期変動額合計	2,810,134	3,011,771
当期末残高	17,216,580	20,228,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,235	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,235	7,128
当期変動額合計	10,235	7,128
当期末残高	—	7,128
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,235	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,235	7,128
当期変動額合計	10,235	7,128
当期末残高	—	7,128
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株予約権の発行	950	—
新株予約権の失効	△950	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	14,396,211	17,216,580

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
当期変動額		
新株の発行	24,540	14,796
剰余金の配当	△1,682,068	△1,968,608
当期純利益	4,996,091	4,965,584
自己株式の取得	△528,429	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,235	7,128
新株予約権の発行	950	—
新株予約権の失効	△950	—
当期変動額合計	2,820,369	3,018,900
当期末残高	17,216,580	20,235,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品のうち生産販促物

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品(生産販促物を除く)

最終仕入原価法

(2) 減価償却費の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

④ 投資用不動産

定率法

ただし平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 8年～45年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ ポイントサービス引当金

将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当事業年度末ポイント残高に応じた要積立額を計上しております。

④ 商品回収等関連費用引当金

商品の返金に関する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、減価償却方法の変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 当社は主として製品の企画、開発を行っており、製品の生産については外注生産（製品仕入）によっております。

※2. 他勘定振替高は、自社製品商品を販売促進費その他に振り替えた額であります。

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
180,664千円	174,916千円

なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※4. 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
工具、器具及び備品	158千円	235千円
計	158千円	235千円

※5. 商品回収等関連費用

商品回収等関連費用の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
商品回収等関連費用引当金繰入額	383,000千円	一千円
たな卸資産評価損	40,906千円	一千円
計	423,906千円	一千円

※6. 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
建物	119千円	1,111千円
工具、器具及び備品	4,255千円	8,313千円
計	4,374千円	9,425千円

※7. 減損損失

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

前事業年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

（単位：千円）

用途	種類	金額	場所
店舗	工具、器具及び備品	2,572	東京都渋谷区
店舗	工具、器具及び備品	1,987	徳島県徳島市

当社は原則として、事業用資産については事業区分をもとに、キャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

その結果店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

当事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

（単位：千円）

用途	種類	金額	場所
店舗	工具、器具及び備品 建物	3,746	東京都江東区
店舗	工具、器具及び備品 建物	3,786	福岡県福岡市博多区
店舗	工具、器具及び備品	1,577	福岡県大牟田市
店舗	工具、器具及び備品	1,065	北海道北見市
本社	ソフトウェア仮勘定	8,500	東京都渋谷区

当社は原則として、事業用資産については事業区分をもとに、キャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

本社のソフトウェア仮勘定については、当事業年度において、投資額の回収が困難であると見込まれたため回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注) 1, 2	29,813株	2,000株	26,813株	5,000株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、市場買付けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26,813株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,000株	一株	一株	5,000株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

配送センター設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却費の方法

リース期間定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年7月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	37,973	32,158	5,814	—
合計	37,973	32,158	5,814	—

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年7月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	359	—
1年超	—	—
合計	359	—
リース資産減損勘定の残高	320	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
支払リース料	7,785	360
リース資産減損勘定の取崩額	6,034	—
減価償却費相当額	7,052	317
支払利息相当額	131	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 7 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 7 月 31 日)
1 年内	164,804	188,107
1 年超	221,850	34,159
合計	386,655	222,266

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式503,340千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式660,112千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	103,691千円	51,955千円
ポイントサービス引当金	46,512千円	42,146千円
賞与引当金	33,183千円	29,846千円
たな卸資産評価損	59,513千円	72,492千円
未払事業税	107,741千円	86,960千円
未払事業所税	5,770千円	5,644千円
商品回収等関連費用	161,126千円	－千円
その他	9,233千円	7,002千円
繰延税金資産合計	526,773千円	296,048千円
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	7,634千円	3,920千円
減価償却費	2,626千円	1,814千円
減損損失	6,230千円	10,152千円
資産除去債務	21,327千円	21,109千円
有価証券評価損	8,161千円	8,161千円
退職給付引当金	32,156千円	40,075千円
関係会社株式評価損	250,163千円	250,163千円
その他	－千円	27,224千円
繰延税金資産小計	328,300千円	362,621千円
評価性引当額	△250,163千円	△250,163千円
繰延税金資産合計	78,137千円	112,458千円
繰延税金負債との相殺額	△5,135千円	△8,795千円
繰延税金資産の純額	73,001千円	103,662千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	－千円	4,371千円
資産除去債務に対応する除去費用	5,135千円	4,424千円
繰延税金負債合計	5,135千円	8,795千円
繰延税金資産との相殺額	△5,135千円	△8,795千円
繰延税金負債の純額	－千円	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
1株当たり純資産額	69,089.90円	1株当たり純資産額	81,177.99円
1株当たり当期純利益金額	19,919.94円	1株当たり当期純利益金額	19,924.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,911.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,922.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,996,091	4,965,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,996,091	4,965,584
期中平均株式数(株)	250,809	249,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	105	28
(うち新株予約権)	(105)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式の分割及び定款の一部変更)

平成25年9月19日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用、定款の一部変更について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式数	:	254,273株
② 今回の分割により増加する株式数	:	25,173,027株
③ 株式分割後の発行済株式数	:	25,427,300株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	:	98,240,000株

(3) 分割の日程

基準公告日 平成26年1月16日
基準日 平成26年1月31日
効力発生日 平成26年2月1日

(4) 1株あたり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

前事業年度末	690.45円
当事業年度末	811.78円

1株当たり当期純利益

前事業年度	199.20円
当事業年度	192.24円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前事業年度	199.12円
当事業年度	199.22円

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	MediciNova, Inc.	100,000	24,800
計			100,000	24,800

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	[CMF] 野村CMF 追加型公社債投資信託	200,955	200,955
		小計	200,955	200,955
計			200,955	200,955

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	243,150	10,019	9,201 (2,372)	243,968	164,147	16,391	79,821
工具、器具及び備品	1,131,985	129,585	91,091 (7,804)	1,170,480	941,540	131,944	228,939
リース資産	79,953	—	—	79,953	15,936	11,421	64,016
建設仮勘定	11,908	252,682	30,445	234,145	—	—	234,145
有形固定資産計	1,466,998	392,287	144,797 (10,176)	1,728,547	1,121,624	159,758	606,923
無形固定資産							
ソフトウェア	2,814,776	108,874	—	2,923,650	2,466,071	239,215	457,578
ソフトウェア仮勘定	10,518	23,384	32,477 (8,500)	1,425	—	—	1,425
商標権	57,166	7,288	—	64,454	38,618	5,978	25,835
その他	440	—	—	440	294	—	145
無形固定資産計	2,882,901	139,547	32,477 (8,500)	2,989,969	2,504,983	245,193	484,986
長期前払費用	116,965	4,246	4,506	122,149	117,989	4,506	7,383

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります

資産の種類	内容	取得価額 (千円)
工具、器具及び備品	新規出店、リニューアル	66,516
ソフトウェア	店舗関連システムの検収による科目振替のため	51,535
建設仮勘定	コンタクトセンター設備の構築	234,145

(注) 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	293,570	136,688	155,725	137,845	136,688
賞与引当金	87,301	78,522	87,301	—	78,522
ポイントサービス引当金	122,369	98,599	110,086	—	110,883
商品回収等関連費用引当金	383,000	—	329,527	53,472	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率及び個別引当による洗替額であります。

(注) 2. 商品回収等関連費用引当金の「当期減少額(その他)」は見積額と発生額の差額による戻入額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,271
預金	
普通預金	13,084,924
小計	13,084,924
合計	13,086,195

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)電算システム	477,358
ヤマトフィナンシャル(株)	413,050
(株)ジェーシービー	326,521
(株)UFJカード	301,341
三井住友カード(株)	188,347
その他	1,866,548
合計	3,573,168

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,857,636	35,261,246	37,545,714	3,573,168	91.3	49

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 製品

明細	金額 (千円)
化粧品関連製品	1,544,531
健康食品関連製品	87,750
合計	1,632,282

ニ. 商品

明細	金額 (千円)
化粧品関連商品	102,965
健康食品関連商品	5,494
合計	108,459

ホ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
容器・部材・化粧箱等	391,207
販売促進関連	664,068
パウチ	149,063
広告印刷物	38,692
その他	16,391
合計	1,259,423

② 固定資産

イ. 投資用不動産

区分	金額 (千円)
建物	228,571
工具、器具及び備品	0
構築物	1,114
土地	1,315,697
合計	1,545,384

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)コスメナチュラルズ	85,251
(株)シーエスラボ	55,274
(株)シェフコ	42,713
(株)吉野工業所	28,776
三洋化学工業(株)	25,074
その他	218,310
合計	455,402

ロ. 未払金

相手先	金額 (千円)
ヤマト運輸(株)	190,535
(株)サンヨー	189,486
(株)トライステージ	147,250
ビーウィズ(株)	113,300
ヤマトロジスティクス(株)	73,561
その他	838,499
合計	1,552,633

ハ. 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	724,639
住民税	109,997
事業税	228,300
合計	1,062,953

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	—
端株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.ci-labo.com/
株主に対する特典	毎年1月31日現在の株主に対し当社基準により当社製品セットを贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）平成24年10月23日関東財務局長に提出

(2)訂正有価証券報告書及び確認書

事業年度（第14期）（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）平成24年10月31日関東財務局長に提出

(3)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）平成24年10月23日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

第15期 第1四半期（自平成24年8月1日 至平成24年10月31日）平成24年12月10日関東財務局長に提出

第15期 第2四半期（自平成24年11月1日 至平成25年1月31日）平成25年3月11日関東財務局長に提出

第15期 第3四半期（自平成25年2月1日 至平成25年4月30日）平成25年6月11日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成24年10月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年10月22日

株式会社 ドクターシーラボ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドクターシーラボの平成25年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ドクターシーラボが平成25年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年10月22日

株式会社 ドクターシーラボ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボの平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。